

## V 財政分析

(表-1) 一般会計決算収支の状況

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 引 (A) - (B)
歳 入 総 額	44,747,421,969円	53,294,589,769円	△8,547,167,800円
歳 出 総 額	42,916,957,159円	47,932,632,183円	△5,015,675,024円
歳 入 歳 出 差 引	1,830,464,810円	5,361,957,586円	△3,531,492,776円
翌年度に繰越しすべき財源	852,581,700円	3,285,871,000円	△2,433,289,300円
実 質 収 支	977,883,110円	2,076,086,586円	△1,098,203,476円
単 年 度 収 支	△1,098,203,476円	448,218,851円	△1,546,422,327円
積 立 金	2,727,258円	1,406,531円	1,320,727円
繰 上 償 還 金	0円	0円	0円
積 立 金 取 崩 し 額	1,166,458,000円	2,375,000,000円	△1,208,542,000円
実 質 単 年 度 収 支	△2,261,934,218円	△1,925,374,618円	△336,559,600円

平成29年度一般会計決算額は、歳入では85.5億円余りの減、歳出では50.2億円余りの減となり、ともに前年度を下回る結果となっています。主な要因としては、東日本大震災復興交付金事業基金積立金や東日本大震災に係る災害復旧工事費等の歳出減に伴い、財源である震災復興特別交付税や東日本大震災復興交付金基金繰入金も同様に減となっているため、歳入総額44,747,421,969円、歳出総額42,916,957,159円の差引額1,830,464,810円としております。実質収支については、道路新設改良事業及び避難道路整備事業等に要する翌年度に繰越しすべき財源852,581,700円を差し引き977,883,110円の黒字となっています。

単年度収支は前年度対比約15.5億円の減、実質単年度収支は、復興事業に伴う基金取崩しの額は減少したものの、実質収支が前年度に比べ大きく減少したため、前年度対比約3.4億円の減となっています。

(表-2) 財政分析

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較増減
① 実 質 収 支 比 率	9.6%	20.1%	△10.5%
② 経 常 一 般 財 源 比 率	97.6%	98.0%	△0.4%
③ 実 質 公 債 費 比 率 ( 単 年 )	5.6%	8.6%	△3.0%
④ 実 質 公 債 費 比 率 ( 3 ヶ 年 平 均 )	8.5%	11.4%	△2.9%
⑤ 将 来 負 担 比 率	-	-	-
⑥ 経 常 収 支 比 率	85.4%	83.7%	1.7%
⑦ 義 務 的 経 費 比 率	16.1%	14.6%	1.5%
⑧ 投 資 的 経 費 比 率	38.5%	45.9%	△7.4%
⑨ 積 立 金 現 在 高 比 率	373.5%	484.4%	△110.9%
⑩ 地 方 債 現 在 高 比 率	141.1%	139.7%	1.4%
a 財 政 調 整 基 金 現 在 高	2,033,679千円	1,497,409千円	536,270千円
b 積 立 金 現 在 高	38,193,376千円	49,965,279千円	△11,771,903千円
c 地 方 債 現 在 高	14,425,112千円	14,406,688千円	18,424千円
d 標 準 財 政 規 模	10,225,739千円	10,315,229千円	△89,490千円
e 財 政 力 指 数 ( 3 ヶ 年 平 均 )	0.42	0.41	0.01

表-2の財政分析状況から、平成29年度の主な財政構造を表す指標のうち、経常収支比率については、市税において、納税者所得の増加などによる市民税所得割の増、住宅再建等による新築家屋が増加したことによる固定資産税の増に伴い、市税全体では前年度より118,037千円の増となっております。しかしながら、普通交付税では前年度対比263,322千円の減、また、一般財源を伴う維持補修費、人件費、補助費等の増により、前年度と比較し1.7ポイント増加の85.4%となっています。単年度実質公債費比率は、普通交付税は減少しているものの、標準税収入額等や臨時財政対策債発行可能額の増加しており、また、一般会計における起債借入額及び元利償還金額は増となっていますが、公債費繰出財源が減となったことで、3.0%改善し5.6%となっています。

また、将来負担比率は、地方債の現在高は増加しているものの充当可能基金が増加したことにより、前年度と同様になっております。

積立金現在高及び積立金現在高比率が前年度と比較し減少しているのは、復興・創生事業の進捗に伴い、復興関連事業における復興交付金事業基金積立金の減少が主な要因となっているものです。